

令和5年度施政方針ならびに  
教育施策推進の考え方について



自由民主党昭島市議団  
高橋 誠 議員

質問 総合基本計画について、山積する様々な行政課題に加え、時勢に応じた様々な対応が求められる。①1年目の取り組みは。②2年目へ向けた抱負は。  
市長 ①脱炭素社会の実現に向けた取り組みや自治体DXの推進等重要課題を着

実に進めた。②組織横断的な取り組みを通じ、積極果敢に施策を推し進めていく。  
質問 物価高騰やコロナ禍で影響を受けた地域経済を再生するため、行政としてどのように対応するのか。  
市長 国や都の施策との連携を図る中、市民の声をし

つかりと受け止め、再生に向けた支援に努めていく。  
質問 5類へ移行される新型コロナウイルス感染症について、引き続き市民の命と健康を守っていくための取り組みは。  
市長 追加接種の実施や医療体制の確保等、国や都の対応方針を踏まえ、関係機関とも連携し対応していく。  
質問 脱炭素化に向けて、

どの方針が示された。市では子ども政策をどのように展開していくのか。  
市長 新たな体制の構築を検討し、オール昭島での施策展開により、少子化対策のみならず、まちの活性化にもつなげていく。  
質問 市民総合交流拠点施設の整備について、時代にふさわしい拠点施設を目指すとのことだが、考えは。  
市長 免震構造を採用した防災拠点や自然エネルギーを活用した環境への配慮等、今後の公共施設のモデルケースとして整備していく。  
質問 地域防炎力向上のため、地域コミュニティ活動の充実に向けた施策展開は。  
市長 様々な団体が顔の見

える関係を構築し、いざという時に助け合える仕組みづくりを目指す。  
質問 最重要課題の一つである今後のごみ処理行政について、不安を抱いている市民もいる。可燃ごみ処理手法の今後の見通しは。  
市長 全ての関係者からの理解を基本に、令和5年度中を目途に一定の方向性を示していきたい。  
質問 環境との共生をまちづくりの理念の一つに挙げ、市民ニーズに応じた多様な大規模開発計画にどのように対応していくのか。  
市長 総合基本計画及び分野別計画の目標実現に向け、関係機関と連携し、開発事業者等と具体的な協議を行

質問 都市計画道路3・2・11号の進捗状況の詳細は。  
市長 都が鉄道事業者及び交通管理者等と協議を進めていると聞いている。  
質問 プレミアム付商品券事業とポイント還元事業について、5年度の実施見込みは。  
市長 多額の財源を要することから困難性があるが、国の動向を注視していく。  
質問 小中学校の建物耐力度調査に対して、教育委員会はどのように関わるのか。  
教育長 評価結果を学校施設の更新スケジュールの具

1面下段より  
質問 マイナンバーカードを使った取り組みについて、キャッシュレス決済が浸透している中、地域活性化の手段として、様々な自治体でも取り組まれている地域通貨を導入してみてもいいか。  
答弁 一定の効果があるものと考えているが、財源の確保等、継続性に課題がある。  
費用対効果を含め、導入自治体の事例を注視していく。  
質問 学校給食の残菜処理委託について、業務用の地中埋め込み式ごみ処理機を導入している自治体もある。経費削減のため、昭島市でも積極的に導入すべきかと考えるが、所見は。  
答弁 共同調理場の残菜処理量を考慮すると、10個程度の処理機が必要のため、設置場所の観点から困難性がある。自校給食校については、設置場所や費用等を考慮し、検討したい。  
質問 就学援助費について、①新入生の制服は対象になっているのか。②卒業生の制服をリユースしてほしいとの声がある。現状や広く周知する考えは。  
答弁 ①一人当たり6万3千円の入学準備金を計上しており、制服の費用にも充てることができる。②6校中5校が実施しており、残り1校も実施予定である。幅広い周知を学校にも呼びかけていきたい。

令和5年度施政方針について



公明党昭島市議団  
赤沼 泰雄 議員

質問 新型コロナウイルス感染症への対応が緩和される中、今後のワクチン接種の在り方について考えは。  
市長 国の対応方針を踏まえ、引き続き安全・安心な接種体制の構築に努める。  
質問 都から強靱化に資する下水道事業の補助が行われるが、浸水や地震対策充実への見込みは。  
市長 補助金を最大限活用し、浸入水対策・地震総合

対策事業等を推進する。  
質問 水害時における都営住宅の空き家活用協定を締結し、万が一の事態に備えるべき。考えは。  
市長 緊急避難先として有効と認識している。協定締結に向けて検討していく。  
質問 民間企業との連携による太陽光PPA事業の導入のスケジュールは。  
市長 令和5年度、庁舎への太陽光パネル等の設置に見通しは。

質問 児童クラブについて、5年度は例年より多くの待機児童が見込まれると聞く。解消への対策は。  
市長 これまでも施設の増設等を行い、一定の解消を図ってきた。今後も中長期的な対応策を検討していく。  
質問 今後の可燃ごみ処理手法について、5年度中に方針決定が予定されているのは、処理方法のみか。  
市長 新たな手法に係る処理能力等を確認し、5年度中に一定の方向を示す。  
質問 ナラ枯れ対策について、被害に遭った木が放置されることを防ぐため、補助金制度を設けては。  
市長 市長会を通じ、積極的に財政支援等を引き続き要望していく。

質問 公共施設予約システムの利用登録は、施設ごとに分けられていることから手間がかかるのと声を聞く。  
デジタル化推進の一つとして一元化に取り組み考えは。  
答弁 市民が利用しやすい仕組みにすることが大切であり、今後、検討していく。  
質問 職員の労働安全衛生について、①先輩職員によるメンター制度とは。②職場環境改善の観点から有給休暇取得の目標を定めては。  
答弁 ①新入職員のメンタル面でのケアのため、助言や相談を受ける制度である。②特定事業主行動計画で前年度比3%増と定めている。  
質問 環境コミュニケーションセンターの市民課窓口をウェブカメラを用いた運用に変更することはサービスの低下につながるのでは。  
答弁 モニターを用いて専門の職員との対面となるため、市民サービスの低下にはつながらないと認識している。  
質問 子どもの居場所が足りないと考える。これまでもプレーパークの設置や移動児童センターの実施を提案してきたが、考えは。  
答弁 他市の状況を調査・研究していきたい。  
質問 公園のボール遊びについて、遊べる場の周知とあわせて公園をゾーニングし、ボール遊びができる場を確保する考えは。  
答弁 公園の広さ等の理由から、どのような方法が良いか調査・研究していく。  
質問 松原架道橋やその西側の西武線ガード付近は、最近特に危険度が増している。抜本的な改善等の計画

問う

代表質問  
(要旨)

3面下段へ続く